

議題 4 本事業における学内波及効果等について

◆ 23 A-II 京都大学

プログラム名：強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて－

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

- ・台湾成功大学の短期受入プログラム参加
アジア諸国への情報発信の結果として、台湾成功大学から平成 26 年度の短期受入プログラムへ参加したい要望があり、経費は同大学負担で学生 3 名を 4 週間受け入れた。
27 年度も参加したい要望があり、学生 4 名の参加が決定している。
- ・関西大学の短期受入・短期派遣プログラム参加
国内への情報発信の結果として、関西大学から平成 27 年度の短期受入・短期派遣プログラムへ参加したい要望があり、経費は同大学負担で学生 4 名の参加が決定している。
- ・平成 25 年度に策定された「京都大学の国際戦略(2x by 2020)」のもと、世界に通用する国際力豊かな人材を育成するため本構想における交流プログラムの枠組みを援用した「留学生短期受入プログラム」を開始した。

②継続にあたっての課題・対策について

- ・補助金終了後も、本事業の協働教育プログラムを発展・継続するための方策を立案し、そのいくつかをすでに実行に移しているところである。
- ・具体策の一つとしては、第3期 JICA AUN/Seed Net プロジェクトにおいて、本学 工学研究科の参画専攻は防災部門の国内ホスト校として選定されているため、同事業との連携を図る予定である。
- ・連携大学のいくつかが派遣費用を自ら負担して学生を京都大学に派遣したい意向を示している。加えて、アジアの大学間協定校にも本事業を紹介してきた結果として台湾成功大学が派遣費用を同大学が負担して参画意向を示している。
- ・京都大学学生の派遣については、大学としての国際化に関する経費からの捻出の可能性について検討を行っている。

◆ 23 A-II 大阪大学（広島大学、名桜大学、長崎大学）

プログラム名：「アジア平和＝人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

事業では英語ホームページと Facebook アカウントを運営しており、都度更新している。特に Facebook は、特にサブプログラム期間中に同時更新することでアクセス数を伸ばしている。また、事業の一環としてシンガポールでおこなっている ASEAN ジョブフェアで別途ホームページと Facebook アカウントを運営しており、次回のジョブフェアの通知やイベントの報告を行っている。Facebook アカウントのほうは学生のみならず東南アジアの大学の Facebook からフォローされており、東南アジアの学生への周知に役立っている。

②継続にあたっての課題・対策について

今年度が事業の最終年度にあたるため、事業のホームページおよび Facebook の継続については検討中である。ASEAN ジョブフェアは企業と共同で実施しており、事業終了後も継続予定なので、そちらのホームページおよび Facebook は引き続き運営していく予定である。

◆ 23 A-II 早稲田大学

プログラム名：アジア地域統合のための東アジア大学院拠点形成構想

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

ASEAN 諸国とのセメスター交換留学は、アカデミックカレンダーや単位制の相違により調整が非常に困難であったが、通常科目を2ヶ月で履修するクォーター科目を増設などの改善により留学する（派遣・受入）学生が大幅に増加した。こうしたアカデミックカレンダーや単位制のフレキシブルな対応は、今後も学内（外）に波及する効果であると考える。

また、クォーター制は、各国のアカデミックカレンダーが相違していることへの対策だけでなく、学生が本属校を長期不在とすることへの懸念を払拭するという意味においても、学生にとって大変有益といえる。

キャリアデベロップメントに焦点を当てたグローバル・アジア・セミナーを開催し、研究科内外の学生に対して広くキャリア教育の機会を提供した。その結果、学部生を含む多くの学生が、一線で活躍するビジネスパーソンや実務家から、これからのアジア地域で求められる人材像について話を聞く機会を得ることができ、当該プログラムの重要性を周知することに繋がった。

平成26（2014）年8月には当研究科修士課程学生が「第25回 International Peace Research Association 会議」（於トルコ）において「CAMPUS Asia Program」というタイトルにて発表を行い、当プログラム事業を広く海外に周知した。

②継続にあたっての課題・対策について

助成期間終了のプログラム継続については、約4年間の助成期間の成果を踏まえつつパートナー大学と協議した結果、助成期間終了後も5大学で共同教育・研究を継続していくための運営母体として「EAUI Steering Committee」を設立することについて合意した。また、パートナー大学の一つである高麗大学と早稲田大学の間で、EAUI 研究所の設立についても、話し合いがもたれている。

また、助成期間終了の財源確保については、EAUI の交換留学については既存の交換留学スキームに落とし込むことで、財源の問題を最小限に抑えることが出来る。一方で、大学で実施している海外留学奨学金に応募することにより、一定程度学生負担を抑えることも可能である。

学生にとって非常に需要が高いサマースクール/ウィンタースクールについては、参加者が参加費用（渡航費・宿泊等）を負担し、プログラム運営費用を5大学間で分担拠出する方式で継続する方向で検討を進めている。これにより、助成期間終了後も5大学の枠組みでプログラムを継続し、学生に有益な共同教育を提供していくことが可能となる。

◆ 24-I 北海道大学

プログラム名：人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

本構想の画期的な点は、全17大学院中、比較的規模の大きな5大学院が自律的に行っていた国際教育交流のノウハウを集約して、ASEAN の大学と教育交流を行なう上での統一的な質の保証の方法を編み出し、それを国際本部が核となって運営することを通じ、将来的には大学院でも採用可能な国際連携教育システムのモデルを構築する点にある。このことに関する成果として、本事業の取組をモデルとして構想した「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム」が平成26年度大学の世界展開力強化事業に採択された。また本プログラムの経験は、「国際化拠点整備事業（スーパーグローバル大学創成支援）」に採択された「Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ～世界に開かれ、世界と協働～」の4つの教育改革プランで、「ラーニングサテライト」と「サマー・インスティテュート」の中に生かされている。

②継続にあたっての課題・対策について

- 平成26年度に実施した外部評価委員会の結果を受け、今後プログラムを共同研究や博士課程におけるコチュテルプログラム等に発展させるため、「将来展開ワーキンググループ」を設立し協議している。
- 海外の大学と協働して行なう教育プログラムにおいては、プログラムの円滑な運営のため、事務的な調整機能を持つセントラルオフィスやリエゾンデスクが重要な役割を担っている。補助金支援終了後に継続してプログラムを運営するためには、これらセントラルオフィスやリエゾンデスクの機能および業務を、各大学の組織の中にいかに組み込んでいくかが課題である。

◆ 24-I 東京大学

プログラム名：アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

本プログラムに興味を持って大学院に入学する学生が現れるようになった。大学院入学の動機づけとしての波及効果がある。

②継続にあたっての課題・対策について

派遣受入れのための費用の確保、学内事務作業の体制構築などが課題である。

◆ 24-I 東京医科歯科大学

プログラム名：東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

学内については、H26年度より、歯科研修プログラム期間中に行う一部の国際交流イベントを歯学部正規カリキュラムに組み込んだことで、より多くの学生の国際交流イベントへの参加が可能となった。これまでは、海外研修での経験や情報などが、部活の先輩後輩など個人的なつながりを頼りに広がっていくことが主であったが、シンポジウムやリサーチデイへの学部学生参加によって、より多くの学生の国際交流に対する直接的な意識付けをできたのではないと思われる。実際に、研修プログラムに対する応募者も年々増加傾向を示していることから、学内への正の波及効果が示唆される。また、短期研修受入先の若手教員に関しても、留学生と接することで、意識の国際化が進んだと思われる。

学外については、同じように国際交流プログラムを行っている広島大学と派遣期間を一部重ねることで、共同作業をすることができた。また、他大学に、本事業を広報することで、他大学の国際交流に興味のある学生が本学で受け入れた学生らと交流する機会を提供することができた。本学が本事業で開催するプログラムにより、東南アジアの諸大学との学生交流が、線での交流ではなく、多方向・面での交流が進むことが期待される。

②継続にあたっての課題・対策について

直面している問題としては、財務面での問題が一番大きい。

毎年行われる事業資金の緊縮には、プログラム参加学生の自己負担額を増やすなどの対策を講じ交流学生数を維持している。

本事業が終了した後は、他の外部資金や JASSO の奨学金で交流したいと希望する学生を増やすよう努力していくことで事業の継続を計画しているが、学生交流をマネジメントする人員の確保が資金的に厳しいところである。

◆24-I 京都大学

プログラム名：「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

■本事業は京都大学で初めてのダブルディグリープログラムであり、この実施のために全学の教育制度委員会において実施のための様々な課題を検討し、H24年11月に「京都大学におけるダブルディグリー制度に関するガイドライン」を決定し、全学での実施の可能性を開くこととなった。このガイドラインでは、ダブルディグリープログラムについて、実施部局は①入学者の質保証、②教育内容の質保証、③学位（修士・修士（専門職））の質保証について特に配慮することが述べられている。またプログラムの実施に当たっては、実施研究科のみならず、全学の教育制度委員会が「教育の質保証の観点から審査を行う」ことも定めており、本事業もこの審査を経てH25年4月に実施が認められた。

■本学はH25年6月に新たな国際戦略として「2x by 2020」を定め公表した。この戦略は2020年までに本学の国際化指標を倍増させようとするものであり、本事業はその一環となるものである。「2x by 2020」においては大学間の学術交流協定および学生交流協定を現状の2倍とすることも定めており、その戦略に沿い、本事業の相手校となるASEANの大学とも必要な交流協定の締結を進めてきた。授業料を相互不徴収とする部局間学生交流協定をUGM、ITB、CU、UM、カセサート大学、カントー大学と締結し、さらにチェンマイ大学、南洋理工大学、フィリピン大学とも締結に向けて交渉を行っている。

②継続にあたっての課題・対策について

- 事業実施体制の移行
- ダブルディグリープログラム継続のための経費

◆24-I 神戸大学（大阪大学）

プログラム名：ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

神戸大学は、平成18年より「神戸大学ビジョン2015」を掲げ世界トップクラスの研究教育機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営をおこなうことを目指している。この取組みの中には、グローバルな視野を有する人間性豊かな指導的人材の育成が含まれている。本プログラムは、次世代の医学・保健学分野で活躍するグローバルリーダーの育成を目指している。そのため、本プログラムによる学生の教育や得られた成果は、神戸大学が掲げる目標達成に貢献しているといえる。

また、本プログラムにより多くの留学生を受入れることで、学内の学生およびスタッフが海外の学生と交流をもつ良い機会となっている。神戸大学医学部医学科・保健学科では、留学生の学業や日常生活の世話を学生チューター制度の実施や国際交流サークルの立ち上げなどにより学生間交流が活性化している。この学生間交流は、学生にとって自身の英語能力や医学知識の不足を実感する機会となり、学習を促すきっかけとなっている。また、学生間交流をきっかけに海外留学に関心をもった学生が現れている。また、留学生に対するスタッフの評価も良い方向に変わってきている。

また、派遣大学院生（博士課程）においては、熱帯感染症など熱帯医学の研究を現地で行うことで、より意義のある研究成果と研究者としての資質の向上が期待される。帰国後も積極的に海外との交流を続けることで、所属研究室や周囲の研究者に対し国際意識の高まりが期待される。

②継続にあたっての課題・対策について

本プログラムを継続するためには、渡航費や寮費など参加に関わる費用の援助をおこない学生の負担を少しでも減らすことが必要不可欠であると考えている。そこで、様々な外部資金の獲得、特にJASSOの海外留学支援制度による奨学金の給付が重要だと考えている。

本プログラムには神戸大学のインドネシア研究拠点および大阪大学のタイ研究拠点の存在が大きく、発足前に築かれていた人的交流の基盤がプログラムの成立に不可欠であった。大学同士の密接な交流には、個々の研究室間での継続的な人的交流も大切であり、本事業をきっかけとした研究室レベルでの共同研究等が可能であれば、今後もこのような学生交換プログラムがスムーズに展開できる。

神戸大学では受入学生が利用できる大学独自の寮がないため、滞在先の確保が重要となっている。そこで、大学の教職員、学生の父兄等からボランティアを募り、受入学生のホームステイ先の募集を行っている。また、これまでに受入れた学生の中には自身で滞在先を探した学生もいる。そこで、この学生から滞在先および手配方法などを聞き、今後受入をおこなう学生が利用できるよう担当職員のあいだで情報の共有、および受入予定学生への周知を行っている。

◆ 24-I 愛媛大学（香川大学、高知大学）

プログラム名：日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービ斯拉ーニング・プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

事業の本格実施2年を経て、学士課程のサービ斯拉ーニング・プログラムに参加した学生の中から、インドネシアへの長期留学を希望して「トビタテ！留学 JAPAN プログラム」に応募し、平成26年度に3人、平成27年度に2人が採択された。さらには修士課程進学を希望する学生が出始めている。

また、プログラムに参加した学生間ではSNSなどを通じ、自主的な交流や地域貢献をめざした活動が育ちつつある。

学士課程のサービ斯拉ーニング・プログラムは、学生が大学初年次からプログラムを履修し、段階的に高年次での履修に移行する内容となっている。このことは、大学に入って間もない学生に学びの目標を明確にする機会を提供し、学生の学習動機を向上させることに貢献している。この成果は、これまで高年次の学生を対象とした地域貢献実習であるKKNプログラムを実施してきたインドネシア側大学に効果的に反映され、ボゴール農業大学が新たに初年次学生を対象とした全学生（2000人）対象のプログラムを立ち上げることに繋がった。

学士課程のサービ斯拉ーニング・プログラムでは、日本人学生とインドネシア人学生が同時に実習地に入るため、受け入れ実習地の地域住民の内向き思考から外向き思考への転換に寄与した。

②継続にあたっての課題・対策について

本事業によって生まれた優れた取組については、補助事業終了後の自立的な継続性を確保するため、すでに学内の競争的資金の確保や、民間企業、インドネシア側の政府予算の獲得などに努めており、今後もプログラムを実施するコンソーシアムの連携により、予算確保に努める。

◆ 24-I 九州大学（早稲田大学）

プログラム名：地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

本プログラムの構想を参考とし、北海道大学と連携して、共同教育課程の創設を進めている。JICA 資源の絆プログラムと連動して、ASEAN 諸国の留学生も受入れる予定である。この新たな共同教育課程では、国際フィールド調査や、エクスチェンジセミナー等、展開力で実施しているプログラムを派生させた内容になっている。展開力の実施に伴い、シラバスの英語化等、受入整備をすでに行っているため、新たな共同教育課程プロジェクトに拡大していくことができる。

②継続にあたっての課題・対策について

財源の確保が重要な課題となっている。特に、ダブルディグリープログラムは長期に渡って派遣または受入を行うため、経済的援助の確保が望ましい。JASSO からの奨学金を利用しているが、人数枠が年度によって変わってくるため、派遣・受入数の維持が難しい。

本プログラムは早稲田大学と ASEAN 諸国の7大学と連携を行っている。連携している大学数が多いため、各大学のモチベーションにムラが出ないように、定期的にテレビ会議を行ったり、サマースクールやスクールオンザムーブを各国で開催する際は、教員同士のシンポジウム等を積極的に企画している。

◆ 24-I 慶應義塾大学

プログラム名：アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

- ・プログラム発足当初は、プランニングを行った3拠点（湘南藤沢、日吉（メディアデザイン研究科）、矢上）のみでプログラムを展開していたが、2015年度、カリキュラムに組み込まれている「フィールドワーク科目」や「言語科目（日本語）」が単位認定化されたことにより、学内全体でASEAN地域の学生を受け入れる体制が整い、全学展開する運びとなった。
- ・慶應義塾大学、および共にコンソーシアムを形成する大学の一部（チュラロンコン大学、マレーシア科学技術大学）において、ビッグデータに関する遠隔ジョイント講義（例：データ分析、ビジネスモデル、センサーネットワークアーキテクチャ等）を実施する計画が進行中である。この講義は、遅くとも来年には開講される予定である。

②継続にあたっての課題・対策について

＜継続にあたっての対策＞

- ・EBAカリキュラムに組み込まれている科目の質を保証すること、および本プログラムの全学展開を目的として、上述のとおり、2015年度より、慶應義塾大学が提供している一部科目の単位認定化を決定した。
- ・2013年度、オープンデータ・ビッグデータの戦略的発展に欠かせない技術や政策に関する研究および教育において、アジア・アセアン地域を先導することを目的とした「アジア・アセアン連携データ戦略研究コンソーシアム」を発足した。この土台となるのは、本コンソーシアムの設立目的に賛同する海外の人材および本学が産学官に有する人的ネットワークから形成される「研究コミュニティ」である。EBAコンソーシアムは、このコミュニティにおける前者の基盤となっており、後者を代表する日本のビッグデータ先導企業との間に人材交流が実現している。この交流は、企業からの資金提供も伴う。こうして、当該コンソーシアムは、EBAコンソーシアムをソフト面だけでなく、資金面でも支える重要な母体として機能している。

◆ 24-I 明治大学

プログラム名：日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

総じて東南アジア地域への関心の高まりがみられる（パートナー校との部局間協定の増、東南アジア地域への交換留学希望者の増、本学アセアンセンターを通じた学生交流プログラムの増）。

②継続にあたっての課題・対策について

資金補助期間終了後（2018年度以降）の事業継続。自己資金での事業継続・拡大に向け、前広に学内調整を進めている。

◆ 24-II 千葉大学

プログラム名：ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

- ・本学および ASEAN 連携大学で、複数の学部から学生が参加しており、本プログラムによって日・ASEAN 双方における全学的な国際研究交流が促進された。
- ・留学生受入れ数が、当初の目標の約 300%を達成した。これは、本プログラムの「科学教育を通じたグローバル人材育成」という趣旨が ASEAN 各国大学の教育ニーズと合致し、賛同を得た結果と考えられる。また、研究交流をともなうロングコース学生の数が年々増加傾向にあり、研究室間の連携促進にも貢献している。
- ・本プログラムによる科学教育を通じた国際交流のノウハウを生かし、日本の高校での、ASEAN 連携大学の学生による交流活動が開始された。2014 年度からは、県内のインターナショナルスクールにおいて ASEAN 連携大学の学生が自らの研究をテーマとした科学授業実習も行っている。

②継続にあたっての課題・対策について

- ・現在本プログラムでは、日・ASEAN 双方の学生の教育に対して単位を付与しているが、ASEAN 連携大学では単位が認定されていないという課題がある。しかし現地では、受入れ定員に対し約 10 倍の申し込みがあるなど、本プログラム継続を望む意見が多い。そこで現在は、単位の相互認定に向け、教育内容を体系化して連携大学での学生の専攻・研究と関連させた具体的なカリキュラムを提示し、本学の継続的な学術交流促進の一助となるよう協議を進めている。
- ・現在も、シンポジウム（2014 年 10 月）やメディアおよび学会での成果公表（随時）を主催、実施し、他大学のみならず広く社会に成果を公表している。今後は次世代の国際交流促進に貢献するべく、日本の高校生をターゲットとした成果の普及にもより注力していくことを計画している。

◆ 24-II 名古屋大学

プログラム名：ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

- 平成 27 年 3 月 20 日に開催した学生フォーラムには、本学教員の他、外部評価委員や一般学生も参加し、学生のプレゼンテーションに対する評価も高かった。また、各短期派遣プログラムが学生の間に浸透したことにより、参加希望者が大幅に増加している。これまでは、大学内に学期単位での留学を支援する事業がなかったことから、本事業の内容を積極的かつタイムリーに公開することによって、学生の中に ASEAN 諸国への海外留学への関心が高まり、さらに、大学の国際化が推進されるものと期待している。
- 学外については、名古屋大学卒業生によって結成された ASEAN-NAGOYA CLUB の協力を得て、本プログラムに賛同頂ける企業が増加し、さらなる産学連携が進んだ。中部産業のモノづくりを通じた人材育成は加盟校より高く評価されており、JASSO 奨学金のみの利用や、私費で本プログラムに参加する留学生が増加している。

②継続にあたっての課題・対策について

- 本事業の継続のため、各種国際交流・学生派遣事業に積極的に応募して資金を獲得する他、名古屋大学が集めている基金を原資とする財政支援も併せて行う努力を継続している。また、本事業を通じて民間企業、援助機関、国際機関、NGO 等の外部機関と連携を強化し、本事業継続のための経費補充につながる共同事業実施の可能性を模索している。一方で、奨学金のみ、または全額私費で本プログラムに参加する学生が増えるよう広報にも力をいれる等引き続き努力していく。

◆ 24-II 京都大学

プログラム名：「開かれた ASEAN+6」による日本再発見—SEND を核とした国際連携人材育成

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

本プログラムに採択されるまで、理系や地域研究を中心に対 ASEAN の交流は活発におこなわれていたが、全学学生が応募可能な、超短期（2～3 週間）の学生派遣・受入事業は皆無であった。現在は、チュラロンコン大学・ベトナム国家大学ハノイ校について双方向の短期交流がすでに実現しているほか、派遣のみの事業としてインドネシア大学（27 年度より短期受入も予定）もできている。これにより、本学の学部学生にとって、ASEAN はより身近なものとなった。同じく本プログラムを通じて関係構築に成功したチュラロンコン大学やガジャマダ大学への交換留学を希望する学部生も少しずつ増えてきている。また、学生が派遣先で SEND を実施することで、学生間の交流もでき、先方大学の学生が短期（1 年）の留学先や進学先として本学を選ぶ例も見られる。

本プログラムを通じて交流実績を蓄積してきたタマサート大学とのあいだで学生の相互派遣が定着し、主に修士課程院生を対象とした経済学研究科のサマースクール実施にもつながっている。今年度からは欧州の SGU 連携先大学からも学生を招聘し、京大をハブとしたアジアとヨーロッパの教育研究交流が実現しつつある。

②継続にあたっての課題・対策について

系統講義「京都で学ぶアジアと日本」を通じた科目群の整備や、SEND 準備の講義を新設するなど教育カリキュラムの体系化、東南アジアに関する学士課程科目の強化などにより、ASEAN に対する学生の関心が持続するように努めてきた。また実践例や SEND に関するリソースデータベース集などから構成される SEND プログラムの教材開発を進めている。

毎年予算の減額が続くのみならず、28 年度末には ASEAN を対象とする世界展開力事業自体が最終年度を迎えてしまうため、予算的な問題が焦眉の急である。学内措置のみによっては十分な派遣・受入事業の継続ができない場合、せっかく拡大した海外大学側との信頼関係をそこなう可能性もあり、非常に苦慮している。大学間学生交流協定の締結（ベトナム国家大学ハノイ校など）により、持続的な学生交流の取り組みに全学レベルで努力したことで、受入に関しては安定した継続が可能になりつつある。

◆ 24-II 九州大学

プログラム名：スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

学内外に配布する公式な九州大学の広報誌「九大広報」に本事業報告掲載し、また、学内外の委員で構成された国際交流総合企画会議にて本事業の該当年度の活動報告を行っている。

平成26年3月に、ショートターム派遣プログラムにてフィリピン・サイエンス・ハイスクールを訪問し、「日本茶と茶の文化」をテーマとした体験型アクティビティを企画・実施し、在フィリピン日本国大使館参事官の視察及び現地プレスの取材を受けた。

現地プレス「まにら新聞ウェブ」にて現場での様子が掲載された。また、平成26年8月にアテネオ・デ・マニラ大学へ本学生が派遣された際は、広報誌「amicus - The Ateneo Law School Faculty Bulletin -」に取り上げられ、平成27年6月の受入プログラム終了後には、「Ateneo Law students learn nature conservation the Japanese way」という表題の記事が同大学ホームページに掲載され、本事業の取り組みがパートナー大学内でも広く認知された。

ショートターム受入プログラムを GV プログラム（Global Vantage Program）及び、選抜された地元の高校生との合同プログラムとして、パートナー校学生と、テーマに資する共同ワークショップ、サイトビジットを実施することで、高等学校関係者へも本事業の取り組みや成果を広報することに成功し、本事業が目指す日本と ASEAN の架け橋となるエキスパート人材像を大学進学前の世代へ広く周知・浸透させることができた。

提携校との共同開発インターンシッププログラム終了後、提携大学において、現地学生に向けてインターンシップ体験報告会が実施され、次期参加者である下級生のモチベーションを高めた。

②継続にあたっての課題・対策について

本プログラムの特徴であるスパイラル・アプローチと SEND は、本学とパートナー校の学生達の意識を変え、人生を変える事に成功しているのみならず、日本にとって最重要地域と位置づけられる ASEAN での、日本のプレゼンスを着実に向上させている。従ってこの事業の継続が日本の将来にとっても望ましいものと思われるが、地方国立大学である本学の学生には、留学の費用負担は大きく、経済的理由のために留学を断念せざるを得ない学生も多い。

この対策として、本学でも独自の奨学金制度を設けているが、学生のニーズに応えるには十分ではない。今後も本事業と同様の外部資金獲得を目指して行く。

◆24-II 早稲田大学

プログラム名：「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業

①本プログラムによる、学内（学外も可）での波及効果について

本事業により、日本語教育に関する短期留学派遣学生数が飛躍的に増大した。特に、本学には日本語教育に関する学部・学科が存在しないため、本事業が、日本語教育に関連する留学を希望していた潜在的な学部学生の開拓に大きく貢献したと言える。

本事業の短期派遣を経験した日本人学生 2 名が国際交流基金の公募事業「日本語パートナーズ」に応募し、2 名とも合格し海外長期派遣が決定したり、本事業の交換留学プログラムで、1 名がインドネシアのパジャジャラン大学に派遣されている。また、東南アジア地域ではないが、日本語教育研究科の約 1 年間の日本語インターン派遣プログラムで、短期派遣経験者 2 名が派遣されることが決定するなど、学生が留学や海外でのインターンに興味を持つきっかけとなっている。

本学では、将来的に学生全員が留学（短期も含む海外での学習）することを目標にしているが、本プログラムを通して、東南アジア地域に限らず海外に目を向ける学生が確実に増加している。

②継続にあたっての課題・対策について

本学学生の欧米志向が東南アジア地域への派遣数の伸び悩みの理由の一つとなっている。派遣学生の感想にも、住環境の違いを挙げる者が多く、派遣・受入のインバランスの是正には、広報はもちろんであるが、本学学生の意識改革が必要であると思われる。さらに、近年の円安により、派遣費用が増加していることも、派遣者数が伸び悩む原因となっている。

また、修士課程は 2 年間であることから、修士課程修了後に就職する学生も多いため、特に長期の派遣留学を希望しない大学院生が多い。長期派遣の更なる促進については、学部・大学院の接続を視野に入れたプログラムの改修検討が必要であると考えます。

そして、若干触れたことではあるが、現在は JASSO 奨学金が優先的に配分されているが、事業期間終了後、他の留学プログラムと同様に申請をすることになるが、採択されない可能性もあり、その場合、全額学生本人負担となると、どの程度の学生が応募するか心配である。また、今年度から大学院の長期派遣プログラムについては、外部団体の奨学金を受給できることになったが、このような働きかけも行っていくことを考えている。